



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名  
 コード番号 7780 URL https://www.menicon.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 英成  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営統括本部長 (氏名) 渡邊 基成 (TEL) (052)935-1515 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	63,344	5.1	6,075	35.8	5,994	35.7	4,000	41.2
2019年3月期第3四半期	60,265	5.2	4,472	4.5	4,418	△1.7	2,833	△5.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,901百万円( 48.0%) 2019年3月期第3四半期 2,636百万円( △29.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	111.78	105.40
2019年3月期第3四半期	80.51	74.70

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	83,923	49,591	58.9
2019年3月期	78,275	42,549	54.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 49,450百万円 2019年3月期 42,468百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,083	5.2	7,211	29.4	7,197	27.5	4,500	25.8	124.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期3Q	36,814,000株	2019年3月期	36,804,000株
2020年3月期3Q	287,799株	2019年3月期	1,573,484株
2020年3月期3Q	35,791,466株	2019年3月期3Q	35,189,011株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、貿易の停滞や設備投資の抑制により海外経済の減速が続く一方、重荷となっていた米中貿易摩擦における「第1段階の合意」発表、英国総選挙の保守党勝利によりEU離脱問題に進展がみられたことで株価が堅調に推移するなど、経済に明るい兆しが見られました。また、国内経済につきましては、消費増税後の反動や台風19号をはじめとする自然災害により景況感が悪化しましたが、人手不足が続く企業の採用意欲は依然として強く、堅調な雇用環境を背景に緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、コンタクトレンズ市場では、海外において1日使い捨てコンタクトレンズを中心としたディスプレイポザブルコンタクトレンズの他、アジアでは特に中国において、睡眠中に装着することで近視矯正効果を得るオルソケラトロジーレンズが好調に推移し市場を牽引しております。国内におきましては、瞳を大きくみせるサークルレンズや遠近両用のコンタクトレンズの需要が増加しております。

各事業の状況は、以下になります。

#### [国内コンタクトレンズ事業]

ユーザーの瞳の安全と当社の収益安定に貢献するメルスプラン事業の更なる拡大、及び市場において需要が増加している1日使い捨てコンタクトレンズの販売促進活動に注力いたしました。

商品施策といたしましては、当社独自の仕様であるレンズ内面に触れずに取り出すことのできるパッケージ「SMART TOUCH(スマートタッチ)」を採用した1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic」の90枚パックを12月に新たに発売しました。同製品は3ヵ月おきに眼科を受診しコンタクトレンズを購入される一般的なお客様の生活サイクルに合わせた商品仕様となっております。メルスプラン専用商品としては、3ヵ月定期交換型レンズ「フォーシーズン」に遠近両用タイプの「フォーシーズン バイフォーカル」を追加しました。同製品は老視を感じ始めた40代以降のお客様をターゲットとしており、今後もメルスプランの製品ラインナップ拡大を通じて様々な世代のアイライフをサポートしてまいります。

プロモーション施策といたしましては、会員様からの紹介により新規会員の入会を促す「メルスプラン紹介キャンペーン」、新たにコンタクトレンズを使い始める若年層を対象にした「コンタクトデビュー応援キャンペーン」によりメルスプラン会員の新規獲得を図りました。またLINE公式アカウントを開設し、新製品・サービスやキャンペーン情報の配信を通じて、顧客獲得とブランド認知度の拡大を図りました。

#### [海外コンタクトレンズ事業]

北米では、ディスプレイポザブルコンタクトレンズ事業を強化するため、「Miru 1month Menicon」シリーズの販売促進を強化した他、大手小売チェーンのプライベートブランドとして1日使い捨てコンタクトレンズの供給を開始しました。また、近視人口の増加に伴う問題に率先して取り組むべく、11月にオルソケラトロジーレンズ「Menicon Z Night」の米国FDA(米国食品医薬品局)承認を取得しました。

欧州では、域内第2位のコンタクトレンズ市場を有するイタリアにおいて、コンタクトレンズ及びケア用品の製造・販売会社であるSOLEKO S.P.A.を含むFINEKO S.P.A.グループを10月に完全子会社化しました。これにより、イタリアにおける当社海外向けオリジナルブランド「Miru」の認知度向上、及びSOLEKO S.P.A.のケア用品拡販活動の強化により、欧州事業の拡大に取り組んでまいります。

アジアでは、中国においてオルソケラトロジーレンズやコンタクトレンズケア用品の販売が引き続き好調に推移しており、今後も営業活動を推進してまいります。

#### [その他事業]

株式会社メニワンにおいて、獣医師向け犬の眼科診療サポートサービス「Fundus AI(ファンダスアイ)」を10月より開始しました。このサービスにより獣医師の眼科診察をサポートし、犬の眼疾患の早期発見と治療に大いに役立つものと考えます。

また、ライフサイエンス事業では、女性の栄養や美容の他、妊活サポートを目的としたプラセンタエキス含有サプリメント「Plarie(プラリエ)」のオンラインショップでの取り扱いを始めています。

このような取り組みの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、コンタクトレンズ売上高及びメルスプランの会員数が増加したことにより、売上高は63,344百万円（前年同四半期比5.1%増）、製造原価の低減により売上総利益は34,324百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。また、研究開発費が増加した一方、広告宣伝費及び販売促進費の投下時期を見直し効率的な使用に努めた結果、営業利益は6,075百万円（前年同四半期比35.8%増）、経常利益は5,994百万円（前年同四半期比35.7%増）となりました。以上の要因により親会社株主に帰属する四半期純利益は4,000百万円（前年同四半期比41.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は、売上高は62,105百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益は9,649百万円（前年同四半期比29.1%増）となりました。

コンタクトレンズ関連事業において前年同四半期と比較して伸長した売上高2,942百万円のうち、主な要因はメルスプラン売上高1,712百万円の増加によるものです。これは、市場拡大が続く1日使い捨てコンタクトレンズにおいて、「SMART TOUCH(スマートタッチ)」を採用した「Magic」「1 DAYメニコン プレミオ」「1 DAYメニコン プレミオ トーリック」が既存のコンタクトレンズユーザーはもちろん、初めてコンタクトを使用する方々からも好評を得ており、同カテゴリーの会員数が増加したためです。また、「フォーシーズン」シリーズに「フォーシーズン バイフォーカル」を新たにラインナップに加えて商品数が増えたことで、遠近両用コンタクトレンズの会員数が増加したことも売上拡大に寄与しました。

#### ②その他

その他事業は、当社の環境バイオ事業における環境負荷軽減につながる堆肥化促進資材「resQ45」の販売が好調に推移したことを受け、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,238百万円（前年同四半期比12.4%増）となったものの、将来の事業拡大に向けて先行して費用を支出したことで、セグメント損失307百万円（前年同四半期セグメント損失は254百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産の部）

当第3四半期連結会計期間末において総資産は83,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,648百万円の増加となりました。流動資産は、主に各務原工場における「1 DAYメニコン プレミオ」生産拡大のための建屋増床及び生産設備の支払いにより1,219百万円減少し41,364百万円となりました。また、固定資産は主にIFRS第16号「リース」適用による使用権資産が増加したことにより、6,867百万円増加し42,558百万円となりました。

### （負債及び純資産の部）

負債はIFRS第16号「リース」適用によるリース債務が増加したものの、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い前連結会計年度末に比べて1,393百万円減少し34,331百万円となりました。また、純資産は主に転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う資本剰余金の増加と自己株式の減少、及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに伴う利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7,042百万円増加し49,591百万円となりました。

この結果、自己資本比率は58.9%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績につきましては堅調に推移しておりますが、第4四半期連結会計期間において1日使い捨てコンタクトレンズカテゴリーにおける販売拡大やメルスプラン会員数増加に向けた販売促進費の使用等を勘案し、2020年3月期通期の連結業績予想につきましては2019年11月12日に発表いたしました連結業績予想より変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,084	17,417
受取手形及び売掛金	8,857	9,586
商品及び製品	9,110	9,526
仕掛品	771	970
原材料及び貯蔵品	2,076	2,236
その他	1,763	1,751
貸倒引当金	△79	△124
流動資産合計	42,584	41,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,070	19,363
減価償却累計額	△10,148	△10,618
建物及び構築物(純額)	8,921	8,745
機械装置及び運搬具	19,374	21,824
減価償却累計額	△13,587	△14,972
機械装置及び運搬具(純額)	5,786	6,852
工具、器具及び備品	7,328	7,750
減価償却累計額	△5,892	△6,376
工具、器具及び備品(純額)	1,435	1,373
土地	5,164	5,142
リース資産	849	849
減価償却累計額	△699	△719
リース資産(純額)	149	130
使用権資産	—	4,647
減価償却累計額	—	△486
使用権資産(純額)	—	4,160
建設仮勘定	3,989	5,609
有形固定資産合計	25,447	32,014
無形固定資産		
のれん	2,719	3,281
特許権	1,219	1,036
その他	2,297	2,466
無形固定資産合計	6,236	6,783
投資その他の資産		
投資有価証券	908	829
長期貸付金	55	50
繰延税金資産	1,112	882
その他	1,942	2,009
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,006	3,760
固定資産合計	35,690	42,558
資産合計	78,275	83,923

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,471	3,842
短期借入金	32	87
1年内償還予定の社債	1,765	1,465
1年内返済予定の長期借入金	1,984	1,831
リース債務	30	748
未払金	2,970	3,496
未払法人税等	1,562	804
賞与引当金	1,592	961
ポイント引当金	105	66
その他	4,053	4,724
流動負債合計	18,568	18,028
固定負債		
社債	3,547	4,382
転換社債型新株予約権付社債	8,000	3,980
長期借入金	3,423	2,142
リース債務	90	3,603
長期末払金	1,425	1,363
退職給付に係る負債	331	553
繰延税金負債	88	79
資産除去債務	102	104
その他	147	92
固定負債合計	17,156	16,303
負債合計	35,725	34,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379	3,382
資本剰余金	2,553	4,645
利益剰余金	39,690	42,704
自己株式	△2,414	△441
株主資本合計	43,208	50,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	50
為替換算調整勘定	△786	△891
その他の包括利益累計額合計	△739	△840
新株予約権	38	88
非支配株主持分	42	52
純資産合計	42,549	49,591
負債純資産合計	78,275	83,923

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	60,265	63,344
売上原価	28,156	29,019
売上総利益	32,108	34,324
販売費及び一般管理費	27,635	28,248
営業利益	4,472	6,075
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	10	10
助成金収入	44	41
その他	170	194
営業外収益合計	230	249
営業外費用		
支払利息	135	129
持分法による投資損失	1	58
為替差損	75	58
その他	71	84
営業外費用合計	284	330
経常利益	4,418	5,994
特別利益		
固定資産売却益	1	0
補助金収入	86	15
事業譲渡益	48	—
段階取得に係る差益	—	52
その他	2	—
特別利益合計	138	69
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	41	13
その他	2	—
特別損失合計	44	19
税金等調整前四半期純利益	4,512	6,044
法人税、住民税及び事業税	1,446	1,798
法人税等調整額	231	242
法人税等合計	1,677	2,041
四半期純利益	2,835	4,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,833	4,000



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,835	4,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	4
為替換算調整勘定	△134	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△12
その他の包括利益合計	△198	△101
四半期包括利益	2,636	3,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,634	3,899
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式を処分したこと等により、資本剰余金が2,091百万円増加、自己株式が1,973百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,645百万円、自己株式が441百万円となっております。

(会計方針の変更)

一部の海外子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

当該会計基準の適用の結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産の使用権資産4,160百万円、無形固定資産のその他20百万円、流動負債のリース債務704百万円及び固定負債のリース債務3,544百万円が増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	59,163	59,163	1,101	60,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0
計	59,163	59,163	1,102	60,265
セグメント利益 又は損失(△)	7,477	7,477	△254	7,223

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,477
「その他」の区分の利益	△254
全社費用(注)	△2,750
四半期連結損益計算書の営業利益	4,472

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	62,105	62,105	1,238	63,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	62,105	62,105	1,238	63,344
セグメント利益 又は損失(△)	9,649	9,649	△307	9,341

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,649
「その他」の区分の利益	△307
全社費用(注)	△3,266
四半期連結損益計算書の営業利益	6,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社が2018年6月7日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債は、当第3四半期連結会計期間終了後、2020年1月29日までに全部の権利行使がありました。その概要は以下のとおりであります。

・新株予約権の行使個数	40個
・転換社債型新株予約権付社債の減少額	3,981百万円
・資本金の増加額	1,990百万円
・資本剰余金の増加額	1,990百万円
・増加した株式の種類及び株数	普通株式 1,135,944株